

ポルトガル月報

2023年4月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★レベロ・デ・ソウザ大統領、革命記念日に共和国議会で演説

★社会党設立50周年に関する記念行事の開催

【外交】★クラヴィーニョ外相、林外務大臣と会談

★ルーラ・ダ・シルヴァ ブラジル大統領がポルトガルを訪問

【経済】★一部の食品に対する付加価値税を撤廃

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●政府の取り組みに関する新たなHPを発表

4月4日、ポルトガル政府は、第3次コスタ政権発足から1年のマイルストーンとして「0 Governo Faz」と名付けられたホームページを発表した。同HPは、政府が国民に対して政府事業の説明責任を果たし、透明性を提供することを目的としている。同HPは、政府事業の情報を分野別に調べることができ、政府からの情報公開による国民からの信頼の強化が期待される。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、世界保健デーを祝福

4月7日、レベロ・デ・ソウザ共和国大統領は世界保健デー及び世界保健機構(WHO)設立75周年に対して、祝福の言葉を述べた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「今日はWHOとそこで働く人々の日々の仕事に感謝するとともに、世界中で日々同分野の仕事に従事している人々に感謝の意を表す」と感謝の言葉を述べた。

●インテルカンパス社の世論調査結果 — 4月

4月14日、インテルカンパス社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。与党・社会党(PS)の支持率は25.2%(前月比0.7ポイント減)となり、最大野党・社会民主党(PSD)の支持率は24.1%(同0.1ポイント減)と微減した。PSとPSDの支

持率の差は0.9ポイント(前月比0.7ポイント減)に減少した。その他政党ではリベラル主導党(IL)、左翼連合(BE)、統一民主連合(CDU)、人と動物と自然の党(PAN)の支持率は微増した。第3政党である、シェーガ党(CH)は支持率が減少した。上記の結果を踏まえると、右派政党の支持率は44.6%となり、左派政党の37.6%を上回る。

同社による最新の政党別支持率は以下のとおり。

政党	11月	12月	1月	2月	3月	4月
PS	24.2	27.0	26.3	23.4	25.9	25.2
PSD	22.0	22.1	24.9	22.8	24.2	24.1
CH	11.4	9.6	9	11.6	13.5	13.2
IL	6.7	7.5	6.4	7.4	7.0	7.3
BE	6.1	7.5	6.3	4.8	6.7	7
CD*	5.4	3.8	3.1	3.9	3.2	4.3
PAN	2.3	3.1	3.1	2.4	1.5	2.3
CDS**	1.3	1.9	0.6	0.9	1.3	1.4
Livre	2.3	1.7	2.0	1.3	2.4	1.1

※ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

※※現在無議席

●年金の暫定的引き上げを発表

4月17日、政府は臨時閣僚会議を開催し、7月から

3. 57%の年金の暫定的な引き上げを承認した。この措置は今年度末まで適応され、2024年からの年金についても今回と同様の金額が適応される。コスタ首相は「インフレは減速し始めているとはいえ、依然として高い値にある」と述べ、同月6日に議会にて承認された一部の食品に対する付加価値税撤廃にも言及し、インフレ対策を続けていく意向を示した。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、安楽死に関する法案を拒否

4月19日、マルセロ・デ・ソウザ大統領は、安楽死を合法化する法案に対して拒否権を行使し、法案を議会に差し戻した。議会は同法案について協議し、5月中旬に投票がなされる予定。本投票で議員の半数以上が賛成票を投じた場合、法案は大統領に再度送られ、大統領は8日以内に公布しなければならない。

★社会党設立50周年に関する記念行事の開催

4月19日に社会党は設立50周年を迎え、リスボンで夕食会が開催された。夕食会には、アントニオ・コスタ首相、カルロス・セザール社会党党首、ハイメ・ガマ元共和国議会議長、オラフ・ショルツ現独首相、フィリペ・ゴンザレス元スペイン首相が参加した。23日にはポルトで記念式典が行われ、海外からはペドロ・サンチェス・スペイン首相、ステファン・ローベン欧州社会党会長などが参加した。コスタ首相は「私は自分の任期を全うする。日々の議題は簡単なものではないが、我々は目の前の問題に集中する」と述べた。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、革命記念日に共和国議会で演説

4月25日、ポルトガルは49回目の革命記念日を迎え、レベロ・デ・ソウザ大統領が共和国議会で演説を行った。レベロ・デ・ソウザ大統領は、「この4月25日は民主主義を呼び覚ます機会であってほしい。この民主主義の回復によって、より多くのポルトガル国民が自由を得られた。(中略)民主化により発展の加速も期待されたが、山あり谷あり、成功も失敗もありである。最後

の声(=決定権)は国民にある。国民あってこそ自由も民主主義も存在し得る。(中略)いつまでも。4月25日、自由、民主主義、ポルトガル万歳！」と力強く述べた。

外交

★クラヴィーニョ外相、林外相大臣と会談

4月4日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣は日本の林芳正外務大臣と会談した。両外相は、基本的価値を共有する重要なパートナーとして、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜くために緊密に連携するとともに、様々な分野において二国間協力を一層推進していくことで一致した。また、林外相は「本年の日ポルトガル交流480周年を契機に両国の関係を一層強化したい」と述べた。クラヴィーニョ大臣は会談後、自身のツイッターで「非常に有益な二国間会談であった」と会談の写真と共に会談を振り返った。

●フェルナンド・メディーナ財務大臣、アンゴラを訪問

4月5日、フェルナンド・メディーナ財務大臣はアンゴラを訪問し、アンゴラのジョアン・ロレンソ大統領、マヌエル・ヌネス・ジュニオール経済調整担当大臣及びマーリオ・カエタノ経済企画大臣と会談した。メディーナ大臣は、アンゴラのインフラプロジェクトに対する信用供与枠を現在の15億ユーロから20億ユーロに増枠することを明らかにした。また、メディーナ大臣は「融資金の返済期間についても、アンゴラの資金返済をよりサポートするため、返済期間を現在の10年から15年へ延長できる可能性を模索している」と述べた。また、数十年前からアンゴラに進出しているポルトガル企業にも言及し、二国間の更なる経済協力の可能性、重要性について強調した。

●クラヴィーニョ外相、NATO外相会合へ出席

4月5日、6日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はブリュッセルで行われたNATO(北大西洋条約機構)外相会合に出席した。会合では、ロシアのウクライナ侵攻に加え、その他の安全保障上の脅威、日本を含むイン

ド太平洋パートナーとの協力について話し合われた。NATO創設から74年を迎える日に開催された本会合では、フィンランドのNATO正式加盟の式典も行われた。同国のNATO加盟について、クラヴィーニョ外相は「フィンランドの加盟を心より歓迎する。これによって私たちの結束はより強固なものとなる。」と述べた。また、アントニオ・コスタ首相も自身のツイッターを通して「フィンランドの正式加盟は、NATO創立74周年にとって相応しいマイルストーンだ」と歓迎すると共に、「次はスウェーデンの加盟承認を迅速に行うべきだ」とフィンランドと同時期にNATO加盟申請をしたスウェーデンの加盟を支持した。

●コスタ首相、韓国を訪問

4月11日、12日、アントニオ・コスタ首相は、コスタ・シルバ経済海洋大臣、エルヴィラ・フォルトナト科学・技術・高等教育大臣、ジョアン・ガランバ/インフラ大臣、フランシスコ・アンドレ外務・国際協力担当副大臣と共に韓国を訪問した。韓国企業の投資誘致などの二国間の経済協力を主目的として訪問し、ユン・ソンニョル大統領との会談の他、多くの韓国企業関係者と意見交換を行った。コスタ首相は、「韓国は世界でもっとも重要な経済市場である」と述べ、半導体、再生可能エネルギー、電子機器など、多岐にわたる分野での更なる二国間協力の重要性を強調した。更に、カモインス協力言語院と韓国国際協力団との間で、ポルトガル・韓国・開発途上国との三角協力に関する覚書を署名した。

●クラヴィーニョ外相、セネガルを訪問

4月13日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はセネガルの首都ダカールを訪問し、漁業や港湾など海に関わる活動や、観光や外交の分野での更なる協力を発表した。クラヴィーニョ大臣は、ポルトガル語圏であるギニアビザウと国境を接するセネガルについて、「前述の分野で我々は2つの協定に署名し、両国のチームは他の分野での協力も視野に入れている」と述べた。加えて、両大臣は6月に予定されているセネガルのマッキー・サル大統領のポルトガル訪問についても言及した。この訪問は、

同国の首脳による2017年の最初の訪問から2度目の訪問となる。

●クラヴィーニョ外相、モーリタリアを訪問

4月14日、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はモーリタリアを訪問し、カウンターパートであるモハメド・メルグーズ外務大臣と会談した。同会談では、安全保障と防衛、再生可能エネルギー、ブルーエコノミーの分野における協力について協議が行われた。更に、漁業と科学研究については、将来の二国間関係の強化に重要な分野であると、将来的なパートナーシップの構築に意欲を見せた。

★ルーラ・ダ・シルヴァ/ブラジル大統領、ポルトガルを訪問

4月21日から25日にかけて、ルーラ・ダ・シルヴァ/ブラジル大統領がポルトガルを訪問した。訪問中に行われたポルトガル-ブラジル首脳会談は2016年以来、7年ぶりの開催となった。会談では、経済、科学技術、高等教育などの分野で計13の二国間協定は結ばれた。会談後、「ポルトガルとブラジル：未来のためのパートナーシップ」と題された共同声明が発表され、二国間の更なる協力が表明された。同声明の中で、ロシアによるウクライナ侵攻についても言及し、「領土保全の侵害である」と非難した。ルーラ大統領は25日の革命記念日に共和国議会にて行われた歓迎セッションで演説を行い、「ポルトガルは自分の家のように感じる」と述べた。

経済

●一部の食品に対する付加価値税を撤廃

4月6日、共和国議会は46の食品を付加価値税(VAT)の課税対象から免除する法案を可決した。本法案は、3月中旬にインフレ対策としてフェルナンド・メデューナ財務大臣より発表されていた。これにより、パン、パスタ、米や乳製品などの46の食生活への必需品がVAT免除の対象となる。4月11日に共和国大統領により公布された後、4月18日より施行された。施行と同

時に、コスタ首相は同施策の延長示唆し、「政府として、インフレの状況を観察し、消費者を守るために適切な対応をしなければならない」と述べた。しかし、当地ネゴシオス紙、インテルカンプ社が行った世論調査によると、圧倒的多数のポルトガル人（75%）が同政策の効果については懐疑的であり、付加価値税の免除よりも、恒久的な価格の固定がより有効であると考えている。

●コルデイロ環境相、水素及び洋上風力発電の必要性を強調

4月12日、ドゥアルテ・コルデイロ環境・気候行動大臣は、リスボンに本社を置く Revires 社の太陽光発電所開所式に出席した。開所式のスピーチで同大臣は、太陽光発電の重要性を再確認すると共に、水素と洋上風力発電を開発することで、同国はエネルギーへの依存を減らすことができると主張した。ポルトガルは、2026年までの再生可能エネルギー利用80%を目標としている。

●ポルトガル政府、スペイン政府と共同で社会経済・イノベーションセンターを設立

4月14日、メンデス・ゴディーニョ労働・連帯・社会保障大臣は、スペイン政府と共同でポルトガル北部のグアルダに社会経済・イノベーションセンター（CEIS）を立ち上げたと発表した。同大臣はセンターの設立目的について「就業者や管理職者の資格取得や再教育を行うために、職業訓練や技能の認定、検証、認証を通じて、社会的経済団体の能力を高めることである」と述べた。また、社会的経済セクターは全体の雇用の6%を占めており、社会経済の促進がいかに雇用機会創出に役立つかを示している。」と強調した。最初の数年間の予算として約1000万ユーロ確保されている。

●国内の失業率が減少

4月20日、ポルトガル職業安定所（IEFP）は2023年3月の国内の登録失業者数を発表した。国内全土で30万6,157人が失業登録を行っており、前年同月と比較し6.2%の減少となった。失業者全体に対

する若者の割合は11.1%であり、過去30年間の同月比較で1番低い値となった。3月は全ての地域で失業率が減少し、特にアルガルヴェ地方では22.9%の減少を記録した。前月と比較し、顕著な減少を記録したセクターは宿泊・飲食であるが、金融・保険など、全ての分野で失業率は減少となった。

●4月の消費者物価指数（CPI）の発表

4月28日、国立統計院（INE）は2023年4月の消費者物価指数（CPI）を発表した。4月のCPIは5.7%と、前月から1.7パーセント減少した。インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアCPIは、6.6%となり、前月より0.4%減少となった。食料品部門単体では、14.1%となり、前月から4.8%減少した。尚、本統計は4月18日より施行された一部の食品への付加価値税撤廃に関する措置の前のデータを基に算出されており、本措置の影響が統計上に現れるのは5月からとなる。

（了）